

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03（3233）1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03（3233）1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	8,573,854	10,334,291	18,347,099
経常利益 (千円)	310,225	486,958	800,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	262,035	332,365	589,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	263,015	332,651	591,698
純資産額 (千円)	2,612,954	2,990,504	2,824,785
総資産額 (千円)	11,559,990	13,046,775	12,501,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.70	19.91	35.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.8	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,241,601	666,739	999,848
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,323	107,194	585,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,036,325	175,225	2,091,329
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,343,397	886,241	1,484,948

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.78	11.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢・所得環境の改善などが見られるなど回復基調で推移したものの、2019年10月の消費税率上げや米中貿易摩擦の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及び消費者向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、インターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスの利用している顧客へ「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が103億34百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益が5億15百万円（前年同四半期比54.9%増）、経常利益が4億86百万円（前年同四半期比57.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億32百万円（前年同四半期比26.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。光コラボレーションモデルやモバイルルーターの再卸における契約獲得が順調に伸びたこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は82億16百万円（前年同四半期比28.7%増）、セグメント利益は3億69百万円（前年同四半期比168.1%増）となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。厳しい競争環境に加え、人件費・減価償却費をはじめとするコストの増加等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億88百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は22百万円（前年同四半期比52.1%減）となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。大口の保険契約の獲得が厳しく、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億29百万円（前年同四半期比3.0%減）、人件費・減価償却費をはじめとするコストの増加等により、セグメント利益は1億23百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は130億46百万円となり、前連結会計年度末比5億45百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少（5億98百万円）、受取手形及び売掛金の増加（2億62百万円）、前払費用の増加（3億48百万円）及び長期前払費用の増加（4億35百万円）によるものであります。

負債の残高は100億56百万円となり、前連結会計年度末比3億79百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（93百万円）、短期借入金の増加（3億72百万円）及び長期借入金の減少（30百万円）によるものであります。

非支配株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は29億90百万円となり、前連結会計年度末比1億65百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、8億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は、6億66百万円（前年同四半期は12億41百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億85百万円、売上債権の増加額2億90百万円、代理店ヘインセンティブの支払に関する前払費用の増加額6億12百万円及び長期前払費用の増加額4億35百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、1億7百万円（前年同四半期は4億30百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円及び無形固定資産の取得による支出65百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果獲得した資金は、1億75百万円（前年同四半期は20億36百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額3億72百万円及び配当金の支払額1億66百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	12,584,200	75.39
谷井 剛	東京都西東京市	158,700	0.95
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	100,000	0.60
関根 芳喜	埼玉県新座市	86,000	0.52
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	74,400	0.45
浅田 康治	大阪府堺市堺区	70,100	0.42
浅田 久子	大阪府堺市堺区	70,000	0.42
有限会社王道	東京都港区南青山3丁目18-11	50,000	0.30
遠藤 芳	山梨県西八代郡市川三郷町	45,000	0.27
吉田 浩司	東京都品川区	42,600	0.26
計	-	13,281,000	79.58

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,691,200	166,912	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	16,693,200	-	-
総株主の議決権	-	166,912	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,948	886,241
受取手形及び売掛金	2,912,407	3,174,420
商品及び製品	72,598	75,484
仕掛品	17,169	54,582
原材料及び貯蔵品	284,286	225,979
未収入金	1,913,838	2,028,680
前払費用	1,829,045	2,177,660
その他	103,878	98,657
貸倒引当金	130,786	134,368
流動資産合計	8,487,385	8,587,337
固定資産		
有形固定資産	94,498	115,594
無形固定資産		
のれん	505,945	475,522
その他	386,986	389,356
無形固定資産合計	892,931	864,878
投資その他の資産		
長期前払費用	2,448,066	2,883,671
その他	823,618	865,901
貸倒引当金	244,800	270,608
投資その他の資産合計	3,026,883	3,478,964
固定資産合計	4,014,313	4,459,437
資産合計	12,501,699	13,046,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,674	2,252,972
短期借入金	3,962,000	4,334,000
未払金	2,396,645	2,394,924
未払法人税等	193,553	179,524
賞与引当金	134,683	139,849
役員賞与引当金	50,500	36,100
その他	405,597	374,363
流動負債合計	9,302,654	9,711,735
固定負債		
長期借入金	150,000	120,000
退職給付に係る負債	224,260	221,835
その他	-	2,700
固定負債合計	374,260	344,535
負債合計	9,676,914	10,056,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	2,228,768	2,394,201
自己株式	1	1
株主資本合計	2,813,474	2,978,907
非支配株主持分	11,310	11,597
純資産合計	2,824,785	2,990,504
負債純資産合計	12,501,699	13,046,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	8,573,854	10,334,291
売上原価	5,913,401	7,022,217
売上総利益	2,660,452	3,312,074
販売費及び一般管理費	2,327,605	2,796,362
営業利益	332,847	515,711
営業外収益		
受取利息	22	501
違約金収入	14,046	5,826
その他	4,221	1,243
営業外収益合計	18,290	7,571
営業外費用		
支払利息	9,279	15,077
持分法による投資損失	5,718	-
貸倒引当金繰入額	25,636	21,246
その他	278	1
営業外費用合計	40,912	36,324
経常利益	310,225	486,958
特別利益		
固定資産売却益	17	27
特別利益合計	17	27
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,134
固定資産除却損	1,864	625
特別損失合計	1,864	1,759
税金等調整前四半期純利益	308,377	485,227
法人税、住民税及び事業税	65,012	168,797
法人税等調整額	19,650	16,221
法人税等合計	45,361	152,575
四半期純利益	263,015	332,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	980	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,035	332,365

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	263,015	332,651
四半期包括利益	263,015	332,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,035	332,365
非支配株主に係る四半期包括利益	980	286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,377	485,227
減価償却費	64,742	82,105
のれん償却額	23,084	30,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,784	29,389
賞与引当金の増減額(は減少)	17,490	5,166
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,308	14,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68,826	275
受取利息及び受取配当金	38	516
支払利息	9,279	15,077
違約金収入	14,046	5,826
持分法による投資損益(は益)	5,718	-
有形固定資産売却損益(は益)	17	27
固定資産除却損	1,864	625
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,134
売上債権の増減額(は増加)	201,638	290,290
たな卸資産の増減額(は増加)	94,243	18,007
未収入金の増減額(は増加)	1,312,734	119,157
前払費用の増減額(は増加)	385,632	612,486
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,417	15,849
長期前払費用の増減額(は増加)	886,266	435,605
仕入債務の増減額(は減少)	446,022	89,764
未払金の増減額(は減少)	682,608	6,307
その他の流動負債の増減額(は減少)	36,224	30,365
その他	12,594	682
小計	1,356,725	742,621
利息及び配当金の受取額	38	516
利息の支払額	8,843	15,821
法人税等の支払額	72,776	182,825
違約金の受取額	196,705	274,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,601	666,739

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,585	31,730
有形固定資産の売却による収入	17	27
無形固定資産の取得による支出	134,663	65,419
事業譲受による支出	265,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,700	-
貸付けによる支出	1,800	10,817
貸付金の回収による収入	3,881	899
敷金の差入による支出	4,281	310
敷金の回収による収入	808	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,323	107,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,280,000	372,000
長期借入金の返済による支出	110,000	30,000
配当金の支払額	133,610	166,774
リース債務の返済による支出	63	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,036,325	175,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,400	598,707
現金及び現金同等物の期首残高	951,045	1,484,948
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,951	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,397	886,241

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	11,333千円	4,714千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	92,852千円	78,575千円
給与・賞与	616,858	655,121
賞与引当金繰入額	84,318	135,982
退職給付費用	15,900	17,477
貸倒引当金繰入額	45,206	94,983
委託業務費	232,251	241,871
支払手数料	645,159	954,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,343,397千円	886,241千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,343,397	886,241

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 臨時取締役会	普通株式	133,545	8	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 臨時取締役会	普通株式	166,931	10	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ソ リューション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,383,842	819,348	1,370,662	8,573,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,485	38,370	2,562	52,418
計	6,395,328	857,719	1,373,225	8,626,272
セグメント利益	137,922	46,534	147,966	332,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	332,423
セグメント間取引消去	423
四半期連結損益計算書の営業利益	332,847

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「コンサルティング事業」セグメントにおいて、当社連結子会社の株式会社保険ステーションは、株式会社Eternal Best Partnerからの事業譲受により、のれんが198,159千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ソ リューション事業	コンサルティング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,216,113	788,624	1,329,553	10,334,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,638	23,469	2,467	38,575
計	8,228,752	812,093	1,332,021	10,372,867
セグメント利益	369,766	22,291	123,326	515,384

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	515,384
セグメント間取引消去	326
四半期連結損益計算書の営業利益	515,711

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円70銭	19円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	262,035	332,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	262,035	332,365
普通株式の期中平均株式数(株)	16,693,199	16,693,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月12日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。